

事 務 連 絡

令和6年10月16日

各都道府県建設業協会  
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会  
専務理事 山崎 篤男  
〔公印省略〕

労務費等の適切な転嫁の実施状況のフォローアップ調査への協力依頼について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和5年11月29日に内閣官房と公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（以下本指針）が策定され、本会では、国土交通省の要請により本指針に基づき「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する自主行動計画」（以下本計画）を策定（4月26日の理事会で承認）し、全建労発第13号（令和6年4月30日付け）にて各都道府県建設業協会に周知依頼をしたところです。

今般、内閣官房及び中小企業庁の要請に基づき、国土交通省から本会に対し、本指針及び本計画の実施状況についてフォローアップ調査を実施するよう依頼がありました。

つきましては、大変恐れ入りますが、貴会会員企業の方々に対し、本調査につきましてご周知いただき、調査のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は**11月15日（金）**までに次のURLの設問よりご回答いただきますようお願いいたします。

【アンケートフォーム URL】 <https://forms.office.com/r/gWBssAjJaj>



以上

（担当：労働部 菅原、事業部 三浦）